

# 日 火 連 の 現 状

平成30年3月31日

全日本火災共済協同組合連合会



# 目 次

1. 組織の概況	1
(1) 組織の名称	
(2) 事務所の所在地	
(3) 会員数	
(4) 組織機構図	
(5) 役員	
2. 事業の概況	2
(1) 主要な業務	
(2) 平成29年度における事業の概況	
(3) 主要な業務の状況を示す指標	
(4) 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率	
3. コンプライアンス・リスク管理の取り組み	6
(1) コンプライアンス基本方針	
(2) リスク管理基本方針	
(3) コンプライアンス・リスク管理体制	
(4) コンプライアンス・リスク管理体制の強化	

4. その他の取り組み・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

- (1) 組合員以外の者が共済事業を利用することについての管理の体制
- (2) 金融ADR制度への対応

5. 財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11

- (1) 貸借対照表
- (2) 損益計算書
- (3) 剰余金処分

6. 資産運用諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14

- (1) 運用資産の構成
- (2) 運用資産の増減
- (3) 運用資産種類別平均残高および運用利回り
- (4) 財産運用収益明細
- (5) 利息および配当金収入明細
- (6) 財産運用費用明細
- (7) 有価証券の明細
- (8) 有価証券残存期間別内訳
- (9) 業種別保有株式
- (10) 財産運用の時価評価
- (11) 貸付金明細
- (12) 貸付金明細（国内企業貸付）

(13) リスク管理債権の状況

(14) 債務者区分による債権の状況

7. その他の諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18

(1) 業務用固定資産明細

(2) 貸倒引当金明細

(3) 出資金および積立金明細（損失処理および剰余金処分前）

(4) 事業費明細

(5) 責任準備金の残高、積立方式および積立率

(6) 共済掛金積立金の残高および予定利率

(7) 共済掛金、共済金および保有契約件数等

(8) 共済契約の種類ごとの保障機能別保有契約高

(9) 新契約平均共済金額／保有契約平均共済金額

(10) 月払契約の新契約平均再共済料および共済掛金

(11) 契約者割戻しの状況

(12) 解約失効率

(13) 再保険の実施状況

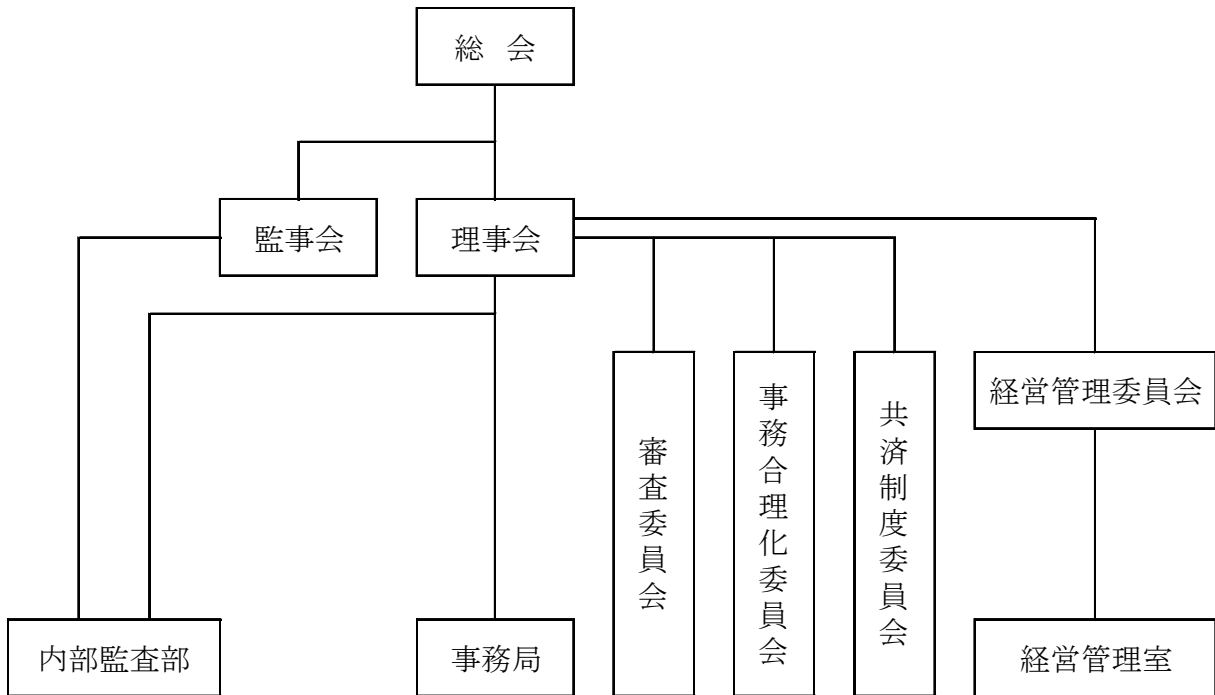
8. 法定会計監査・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27

(1) 貸借対照表

(2) 損益計算書

# 1. 組織の概況

- (1) 組織の名称      全日本火災共済協同組合連合会      略称：日火連
- (2) 事務所の所在地  
                          〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-11-2      日本橋中央ビル5階
- (3) 会員数（平成30年3月31日現在）      42組合
- (4) 組織機構図（平成30年3月31日現在）



- (5) 役員（平成30年3月31日現在）

役 職	氏 名	役 職	氏 名
会 長	川 瀬 重 雄	理 事	高 橋 純 一
副 会 長	村 岡 淑 郎	理 事	外 山 崇 行
副 会 長	河 合 章 司	理 事	丸 山 喜 美 雄
常務理事	山 内 昌 巳	理 事	平 石 稔
常任理事	横 浜 慶 彦	理 事	寺 西 泰
常任理事	堀 克 己	理 事	佐 藤 慎 二
常任理事	上 枝 晶 夫	監 事	勅使河原 中
常任理事	濱 田 敦 夫	監 事	和 田 卓 也
常任理事	内 田 健	監 事	海老原 正

## 2. 事業の概況

### (1) 主要な業務

会員の相互扶助の精神に基づいて、会員が共済事業を行うことによって負う共済責任の再共済事業、会員と連帯して行う火災共済事業にかかる共同事業および会員の組合員のためにする共済事業を行い、その経済的地位の向上を図ることを目的として、以下の事業を行っています。

- ① 会員が火災共済事業を行うことによって負う共済責任の再共済事業
- ② 会員が上記①以外の共済事業を行うことによって負う共済責任の再共済事業
- ③ 会員と連帯して行う火災共済契約にかかる共済責任の負担
- ④ 会員の組合員のためにする上記③以外の共済事業
- ⑤ 会員の組合員のためにする保険会社の業務の代理または事務の代行
- ⑥ 会員に対する資金の貸付け（手形の割引を含みます。）および会員のためにするその借入れ
- ⑦ 会員の行う事業に関する調査・研究および指導
- ⑧ 会員の行う事業に関する情報の提供
- ⑨ 上記①～⑧の事業に附帯する事業

### (2) 平成 29 年度における事業の概況

#### ① 火災共済事業

当年度における火災共済事業は、契約件数 334,551 件、契約金額 6 兆 6,614 億 5,442 万円、再共済料 0 円、連合会共済掛金 43 億 9,377 万円、再共済金 0 円、連合会共済金 37 億 5,163 万円、また、解約返戻金は 0 円、連合会解約返戻金は 7,575 万円、連合会その他返戻金は 184 万円であり、正味損害率は 86.9%となりました。

#### ② その他共済事業

当年度におけるその他共済事業は、共済掛金 42 億 7,887 万円、共済金 24 億 9,017 万円、また、解約返戻金は 6,372 万円であり、正味損害率は 59.0%となりました。

なお、種類別の概況は、以下のアからオのとおりです。

##### ア. 休業対応応援共済

契約件数は 910 件、共済掛金は 1,426 万円、共済金は 512 万円、また、解約返戻金は 0.6 万円であり、正味損害率は 35.9%となりました。

##### イ. 自動車共済

契約台数は 75,988 台、共済掛金は 35 億 1,466 万円、共済金は 21 億 6,429 万円、また、解約返戻金は 6,187 万円であり、正味損害率は 62.7%となりました。

##### ウ. 医療総合保障共済

契約者数は 7,436 名、被共済者数は 12,144 名、共済掛金は 4 億 3,251 万円、共済金は 1 億 9,913 万円で、損害率は 46.0%となりました。

##### エ. 傷害総合保障共済（交通事故傷害共済を含む）

契約者数は 9,120 名、被共済者数は 18,121 名、契約高は 1,090 億 7,850 万円、共済掛金は 2 億 8,494 万円、共済金は 1 億 943 万円、また、解約返戻金は 59 万円であり、正味損害率は 38.5%となりました。

オ. 労働災害補償共済

契約者数は 451 名、被用者数は 6,151 名、契約高は 805 億 9,450 万円、共済掛金は 3,250 万円、共済金は 1,219 万円、また、解約返戻金は 125 万円であり、正味損害率は 39.0%となりました。

③ 再共済事業

当年度における再共済事業は、再共済料 6 億 4,481 万円、再共済金 3 億 1,710 万円、また、再共済返戻金は 175 万円であり、正味損害率は 49.3%となりました。

なお、種類別の概況は、以下のアからオのとおりです。

ア. 生命傷害共済

契約件数は 84,751 件、契約高は 1,662 億 8,045 万円、再共済料は 4 億 5,441 万円、再共済金は 2 億 3,794 万円で、損害率は 52.4%となりました。

イ. 自動車事故費用共済

契約台数は 230,495 台、契約高は 699 億 7,900 万円、再共済料は 1 億 4,262 万円、再共済金は 4,969 万円で、損害率は 34.8%となりました。

ウ. 所得補償共済

契約件数は 3,029 件、契約口数は 11,975 口、再共済料は 4,191 万円、再共済金は 2,622 万円で、損害率は 62.6%となりました。

エ. 休業補償共済

契約件数は 897 件、契約高は 1,409 万円、再共済料は 209 万円、再共済金は 272 万円、また、再共済返戻金は 49 万円であり、正味損害率は 170.4%となりました。

オ. 中小企業者総合賠償責任共済

契約件数は 517 件、補償限度額は 598 億 7,900 万円、再共済料は 378 万円、再共済金は 52 万円、また、再共済返戻金は 126 万円であり、正味損害率は 20.7%となりました。

以上の結果、当年度は 2 億 2,933 万円の純利益金額を計上することになりました。



## (3) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益	12,251,931,238	20,456,579,967	20,209,059,105	18,479,539,727	18,645,418,367
経常利益	△ 895,149,270	△ 8,840,792	466,237,962	18,204,211	336,496,822
当期純利益	△ 896,359,270	△ 17,939,921	414,626,533	17,450,905	229,328,995
出資金	6,297,600,000	6,985,800,000	7,009,400,000	6,536,200,000	6,536,200,000
出資口数(口)	62,976	69,858	70,094	65,362	65,362
純資産額	6,059,003,750	7,556,686,213	7,994,912,746	7,539,163,651	7,768,492,646
総資産額	21,345,232,916	27,000,324,945	28,175,581,706	28,476,837,747	27,965,229,825
責任準備金残高	11,899,118,182	14,808,450,318	17,077,311,935	17,264,757,139	17,217,446,913
貸付金残高	90,000,000	79,500,000	69,000,000	58,500,000	48,000,000
有価証券残高	13,708,970,000	13,369,652,000	15,848,305,450	15,843,419,837	16,049,890,573
支払余力(ソルベンシー・ マージン)比率(%)	692.1	897.3	1,035.9	1,025.2	1,061.6
剰余金 配当	出資 配当金	0	0	0	0
	利用分量 配当金	0	0	0	0
職員数(人)	23	45	44	46	43
正味収入共済掛金	4,255,743,894	5,983,561,957	8,157,206,020	8,000,214,710	7,451,372,601
組合員以外の者の共済事 業の利用の割合(%)	7.6	※下表に記載	※下表に記載	※下表に記載	※下表に記載

## 組合員以外の者の共済事業の利用の割合

(単位：%)

事 業	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
火災共済事業	7.0	7.1	7.5	7.8
その他共済事業	9.9	10.0	10.3	11.2
再共済事業	11.7	6.0	2.7	2.9

※平成26年10月1日に全国中小企業共済協同組合連合会を吸収合併しました。

※上記の正味収入共済掛金とは、(再共済料+連合会共済掛金+共済掛金+全自共戻戻金+全自共再保  
険料) - (再共済戻戻金+解約戻戻金+連合会解約戻戻金+連合会その他戻戻金+再再共済料<sup>(注)</sup>+再  
保険料<sup>(注)</sup>+全自共共済掛金) の計算式から算出しました。

(注) 超過損害に係る再再共済料及び再保険料は除きます。

※上記の組合員以外の者の共済事業の利用の割合は、会員組合の集計から算出しました。

(4) 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率

平成29年度の支払余力（ソルベンシー・マージン）比率は1,061.6%となっています。

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度
(A)支払余力(ソルベンシー・マージン)総額	18,176,653,961	18,646,331,549
純資産の部合計 (会外流失予定額、繰延資産等を除く)	6,208,087,416	6,604,025,964
異常危険準備金	11,952,866,545	12,027,605,585
一般貸倒引当金	15,700,000	14,700,000
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	0	0
土地の含み損益	0	0
その他	0	0
(B)リスクの合計額 $\sqrt{\{R_1^2 + (R_3 + R_4)^2\}} + R_2 + R_5$	3,545,817,937	3,513,019,111
一般共済リスク(R1)	1,375,969,487	1,338,243,039
巨大災害リスク(R2)	2,043,535,713	2,049,594,966
予定利率リスク(R3)	20,783,808	18,935,407
財産運用リスク(R4)	355,054,732	350,425,390
経営管理リスク(R5)	75,906,875	75,143,976
支払余力(ソルベンシー・マージン)比率 $[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$	1,025.2	1,061.6

※上記の金額および数値は、中小企業等協同組合法施行規則第149条および第150条ならびに中小企業等協同組合法施行規程に基づいて算出しました。

※表内の数値は、保険会社のソルベンシー・マージン比率と単純に比較することはできません。

### 3. コンプライアンス・リスク管理の取り組み

#### (1) コンプライアンス基本方針

本会の役員および職員は、極めて公共性の高い共済事業に従事する者として、相互扶助・相互信頼の共済の理念を見失うことなく、その与えられた使命を自覚し、強い問題意識を持って法令等を厳格に遵守いたします。

#### (2) リスク管理基本方針

本会の行う事業は、極めて公共性の高い共済事業であるため、相互扶助・相互信頼の共済の理念を自覚し、安定的な運営を継続する必要がありますが、社会環境の変化により、多様化・高度化・複雑化するリスクの増加に対し、適切な対応が求められます。

事業運営に関するリスクとして、共済引受リスク、市場リスク、信用リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスクなどがあります。これらの各種リスクを把握し、その予防を行い、発生後は再発防止策による迅速な対処をするため、リスク管理委員会の設置、諸規程の整備、役職員への周知などリスク管理態勢の充実・強化に努めます。

#### (3) コンプライアンス・リスク管理体制

コンプライアンス（法令等遵守）は、極めて公共性の高い共済事業において特に重視すべき事項であり、本会では共済事業の健全かつ適切な運営および公平・公正な共済の普及推進を行うことにより、組合員・共済契約者等の皆さまの保護を図るため、全役職員が自己責任原則に基づき、各種法令、定款、内部諸規程および社会規範等を厳格に遵守することに取り組んでいます。四半期ごとに各部署において自主点検を行っているほか、コンプライアンス委員会を定期的に開催し、内部管理態勢の構築に努めています。

また、共済事業の健全な運営を確保するために、各種リスクを把握し、適切なリスク管理に努めています。リスク管理基本方針およびリスク管理規程を設定しているほか、定期的にはリスク管理委員会を開催し、平成 28 年度よりリスクモニタリング項目の選定を行い、委員が定期的に報告し、協議をしております。

なお、共済事業における主なリスクとして、以下の①から⑤のリスクがあります。

##### ① 共済引受リスク

共済引受リスクとは、経済情勢や共済事故の発生率等が共済掛金設定時の予測に反して変動することにより損失を被るリスクをいいます。共済引受リスクについては、共済引受基準、共済契約準備金の積立て、自己資本状況など、あらゆる面からリスクを把握し、事業の安定性を十分考慮し管理しています。

また、火災共済事業ではロイズなど海外再保険者 29 社に再保険を付しています。その他共済事業のうち、休業対応応援共済では海外再保険者に再保険を付し、自動車共済事業では全国自動車共済協同組合連合会（全自共）と共同元受方式による引受けを行うとともに、国内保険会社に再保険を、医療総合保障共済および労働災害補償共済では国内保険会社に再保険を付しています。再共済事業のうち、生命傷害共済では共済団体の再共済専門機関に再再共済を、中小企業者総合賠償責任共済では国内保険会社に再再保険を付しています。このように、それぞれ再保険等を付すことにより、危険分散措置を図っています。

## ② 市場リスク

市場リスクとは、資産運用リスク・信用リスク等を含むリスクをいい、金利の変動や預金先、または債券の発行体の財務状況の悪化等により、保有する資産の価値が変動することによって損失を被るリスクをいいます。市場リスクについては、中小企業等協同組合法等の法令および運用管理方針等に従い、資金の性格や負債の特性に応じて、安全性、収益性および流動性に留意し、健全な資産運用に努めています。

## ③ 流動性リスク

流動性リスクとは、急激な掛金収入の減少、解約返戻金の一時的な増加、巨大災害での資金流失、市場の混乱等が発生し、資金確保のため、通常よりも著しく低い価格での資産売却を余儀なくされることにより損失を被るリスクをいいます。流動性リスクについては、日々の資金繰りの状況に応じて、適切な対応ができるように努めています。

## ④ 事務リスク

事務リスクとは、役職員等が正確な事務を怠ったり、不正等を起こしたりすることにより損失を被るリスクをいいます。事務リスクについては、事務マニュアル類の整備を行うとともに、事務の取扱いにかかる職員教育等の周知徹底を図っています。また、個人情報管理については、情報管理に関するマニュアル類の策定等のセキュリティ対策を行い、業務の健全性と適切性の確保に努めています。

## ⑤ システムリスク

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウンや誤作動等のシステムの不備等、またはコンピュータの不正使用により損失を被るリスクをいいます。システムリスクについては、共済システム専用のホストコンピュータ等を委託業者である株式会社大和ソフトウェアリサーチ等に管理を依頼し、リスクの分散化を図っているほか、セキュリティポリシー等の各種規程類を整備することで、システムの適切な運用に努めています。

## (4) コンプライアンス・リスク管理体制の強化

本会では、組合員・共済契約者等の皆さまからのさらなる信頼性の向上と経営の健全性・透明性の向上を図るため、コンプライアンス・リスク管理体制の強化への取り組みを行っています。

当年度には、年度ごとに設定しているコンプライアンス・プログラムについて、PDCAサイクルにのっとり、C-check 及びA-action を重点的に行い、次年度への計画の実効性をより高めるため、見直し・検討を行いました。

また、今後も諸規程等の見直し・周知徹底を進め、コンプライアンス・リスク管理体制の強化に努めてまいります。

## 4. その他の取り組み

### (1) 組合員以外の者が共済事業を利用することについての管理の体制

本会では、以下の①から③のとおり指導および管理を行っています。

#### ① 火災共済事業

平成20年3月1日から会員組合および連合会が共済契約の当事者となる共同元受方式を実施しており、共済事業における員外利用制限を遵守するために員外利用管理体制が必要となりました。

そのため、「組合員」、「組合員と生計を一にする親族」および「組合員たる組合を直接または間接に構成する者であって小規模の事業者」以外の利用率が法律に定められた限度を超えないよう会員組合における員外利用率の指導および管理を行っています。

#### ② その他共済事業

中小企業庁により策定された「事業協同組合等の共済事業向けの総合的な監督指針」に基づき、各種目における「組合員」、「組合員と生計を一にする親族」および「組合員たる組合を直接または間接に構成する者であって小規模の事業者」以外の利用率を四半期ごとに取りまとめており、適正な員外利用管理体制を整備し、会員組合に対し、指導および管理していきます。

#### ③ 再共済事業

各種目における「組合員」、「組合員と生計を一にする親族」および「組合員たる組合を直接または間接に構成する者であって小規模の事業者」以外の利用率が法律に定められた限度を超えないよう会員組合に指導しています。

### (2) 金融ADR制度への対応

平成22年10月1日から金融ADR法施行以降、紛争解決機関として、一般社団法人日本共済協会と利用契約を締結しているほか、自動車事故賠償に関わる紛争については公益財団法人交通事故紛争処理センターおよび公益財団法人日弁連交通事故相談センターとそれぞれ利用契約を締結しております。また、本会内にフリーダイヤルの設置、苦情対応諸規程の見直し、会員組合との連携体制の構築を行い、ご利用者の皆さまからのご意見・苦情に迅速かつ適切な対応ができるように組織体制を整備いたしました。

#### ◎ 紛争解決機関

一般社団法人 日本共済協会 共済相談所  
03-5368-5757

#### ◎ 自動車事故賠償に関わる紛争解決機関

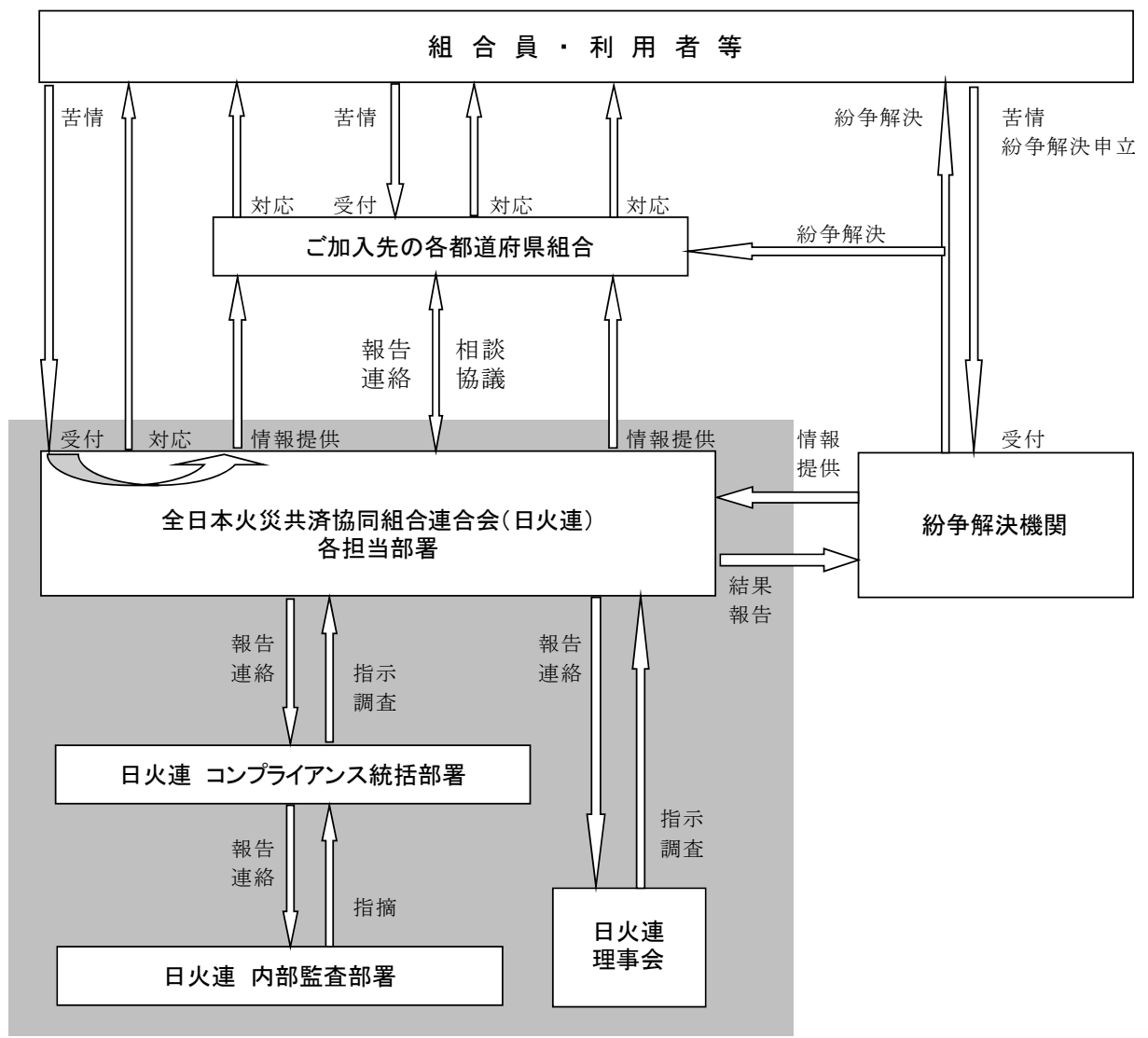
公益財団法人交通事故紛争処理センター  
公益財団法人日弁連交通事故相談センター

#### ◎ ご相談・苦情の受付先

火災共済相談受付センター  
0120-562630

休業対応応援共済相談受付センター  
 0120-336612  
 自動車共済相談受付センター  
 0120-651720  
 中小企業共済相談受付センター  
 0120-511077

◎ 苦情対応の体制



(3) 反社会的勢力への対応基本方針

本会は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対し、被害の防止を目的として「反社会的勢力への対応基本方針」を次のとおり定め、断固とした姿勢で臨みます。

- ① 組織としての対応
  - 行動規範、諸規程等に明文の根拠を設け、反社会的勢力による不当要求に対しては、担当者や担当部署だけに任せるのではなく、組織全体として対応します。
- ② 外部専門機関との連携

反社会的勢力による不当要求に備え、平素から警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部専門機関と緊密な連絡関係を構築します。

③ 取引を含めた一切の関係遮断

反社会的勢力とは一切の関係をもちません。反社会的勢力とは知らずに何らかの関係を有した場合は、速やかに関係を解消します。また、反社会的勢力による不当要求は拒絶します。

④ 有事における民事と刑事の法的対応

反社会的勢力による不当要求に対しては、民事と刑事の両面から法的対応を行います。

⑤ 裏取引や資金提供の禁止

反社会的勢力による不当要求が、事業活動上の不祥事や職員の不祥事を理由とする場合であっても、事実を隠蔽するための裏取引や資金提供は絶対に行いません。

## 5. 財務諸表

### (1) 貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	平成28年度 (平成29年3月31日現在)	平成29年度 (平成30年3月31日現在)	増減額	前年度比
現金および預金	9,569,456,859	9,008,618,586	△ 560,838,273	△ 5.86
現金	(349,299)	(188,984)	(△160,315)	△ 45.90
銀行預金	(2,483,023,819)	(1,965,336,092)	(△517,687,727)	△ 20.85
商工中金預金	(6,738,445,700)	(6,731,340,321)	(△7,105,379)	△ 0.11
信用金庫預金	(126,431,828)	(100,450,181)	(△25,981,647)	△ 20.55
信用組合預金	(221,206,213)	(211,303,008)	(△9,903,205)	△ 4.48
有価証券	15,843,419,837	16,049,890,573	206,470,736	1.30
国債	(149,822,034)	(149,845,826)	(23,792)	0.02
社債	(15,263,707,803)	(15,470,154,747)	(206,446,944)	1.35
株式	(429,890,000)	(429,890,000)	(0)	0.00
投資信託	(0)	(0)	(0)	—
未収共済掛金	274,426,074	275,969,700	1,543,626	0.56
再共済貸	9,051,504	4,436,498	△ 4,615,006	△ 50.99
連合会貸	449,057,548	448,579,992	△ 477,556	△ 0.11
再保険貸	0	0	0	—
共同元受貸	162,985,040	193,484,204	30,499,164	18.71
未収入金	77,776,965	76,613,946	△ 1,163,019	△ 1.50
貸付金	58,500,000	48,000,000	△ 10,500,000	△ 17.95
仮払金	229,073,100	225,529,039	△ 3,544,061	△ 1.55
預託金	0	0	0	—
関係団体出資金	167,740,000	167,740,000	0	0.00
全国自動車共済協同組合連合会	(160,000,000)	(160,000,000)	(0)	0.00
日本再共済生活協同組合連合会	(7,690,000)	(7,690,000)	(0)	0.00
全国共済商工協同組合連合会	(50,000)	(50,000)	(0)	—
不動産および動産	190,517,355	186,677,790	△ 3,839,565	△ 2.02
建物	(143,852,809)	(147,459,363)	(3,606,554)	2.51
備品その他	(46,664,546)	(39,218,427)	(△7,446,119)	△ 15.96
敷金	8,640,000	8,640,000	0	0.00
ソフトウェア	1,301,850,570	1,142,547,433	△ 159,303,137	△ 12.24
地上権	83,051,146	83,051,146	0	0.00
長期前払費用	17,790	17,790	0	0.00
繰延税金資産	37,748,294	38,213,879	465,585	—
貸倒引当金	△ 15,700,000	△ 14,700,000	1,000,000	△ 6.37
開発費	29,225,665	21,919,249	△ 7,306,416	△ 25.00
合 計	28,476,837,747	27,965,229,825	△ 511,607,922	△ 1.80
負債の部				
共済契約準備金	19,859,253,035	19,370,612,915	△ 488,640,120	△ 2.46
支払準備金	(2,594,495,896)	(2,153,166,002)	(△441,329,894)	△ 17.01
責任準備金	(17,264,757,139)	(17,217,446,913)	(△47,310,226)	△ 0.27
(内 異常危険準備金)	(11,952,866,545)	(12,027,605,585)	(74,739,040)	0.63
未払金	605,143,199	249,088,939	△ 356,054,260	△ 58.84
再共済借	6,093,615	1,005,791	△ 5,087,824	△ 83.49
連合会借	137,316,085	174,506,772	37,190,687	27.08
再保険借	0	0	0	—
共同元受借	153,123,080	152,922,884	△ 200,196	△ 0.13
仮受金	12,634,852	2,868,174	△ 9,766,678	△ 77.30
預り保証金	0	10,000,000	10,000,000	—
諸預り金	4,767,275	4,829,357	62,082	1.30
未払法人税等	38,501,600	107,633,400	69,131,800	179.56
賞与引当金	20,000,000	20,000,000	0	0.00
退職給与引当金	100,841,355	103,268,947	2,427,592	2.41
合 計	20,937,674,096	20,196,737,179	△ 740,936,917	△ 3.54
純資産の部				
出資金	6,536,200,000	6,536,200,000	0	0.00
利益準備金	337,210,000	341,210,000	4,000,000	1.19
特別積立金	607,600,000	622,600,000	15,000,000	2.47
役員及び職員退職手当積立金	39,041,044	39,041,044	0	0.00
当期末処分剰余金	19,112,607	229,441,602	210,328,995	1,100.47
当期純利益金額	(17,450,905)	(229,328,995)	(211,878,090)	1,214.14
前期繰越剰余金	(1,661,702)	(112,607)	(△1,549,095)	△ 93.22
合 計	7,539,163,651	7,768,492,646	229,328,995	3.04



## (2) 損益計算書

(単位：円、%)

科 目	平成28年度		平成29年度		増減額	前年度比
	自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日	自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日	自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日	自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日		
経常収益	18,479,539,727	18,645,418,367	18,645,418,367	18,645,418,367	165,878,640	0.90
事業収益	18,417,926,196	18,578,321,186	18,578,321,186	18,578,321,186	160,394,990	0.87
再共済料	693,847,283	644,810,610	644,810,610	644,810,610	△ 49,036,673	△ 7.07
連合会共済掛金	4,718,993,563	4,393,768,136	4,393,768,136	4,393,768,136	△ 325,225,427	△ 6.89
共済掛金	4,210,549,912	4,278,871,573	4,278,871,573	4,278,871,573	68,321,661	1.62
全自共返戻金	17,894,496	18,561,018	18,561,018	18,561,018	666,522	3.72
全自共再保険料	3,721,500	3,721,500	3,721,500	3,721,500	0	0.00
再再共済金	3,968,904	417,529	417,529	417,529	△ 3,551,375	△ 89.48
再保険金	84,861,914	50,817,228	50,817,228	50,817,228	△ 34,044,686	△ 40.12
保険金	0	0	0	0	0	—
その他収入	0	994,385	994,385	994,385	994,385	—
全自共共済金	920,191,702	1,082,145,838	1,082,145,838	1,082,145,838	161,954,136	17.60
再共済金戻入	0	0	0	0	0	—
連合会共済金戻入	3,290,227	2,800,429	2,800,429	2,800,429	△ 489,798	△ 14.89
支払準備金戻入	2,355,253,927	2,594,495,896	2,594,495,896	2,594,495,896	239,241,969	10.16
責任準備金戻入	5,405,352,768	5,506,917,044	5,506,917,044	5,506,917,044	101,564,276	1.88
(内 異常危険準備金戻入)	(0)	(195,026,450)	(195,026,450)	(195,026,450)	(195,026,450)	—
役員及び職員退職手当積立金戻入	0	0	0	0	0	—
事業外収益	61,613,531	67,097,181	67,097,181	67,097,181	5,483,650	8.90
利息および配当金収入	60,455,211	51,000,851	51,000,851	51,000,851	△ 9,454,360	△ 15.64
雑収入	156,320	396,330	396,330	396,330	240,010	153.54
貸倒引当金戻入	1,002,000	15,700,000	15,700,000	15,700,000	14,698,000	1,466.87
経常費用	18,461,335,516	18,308,921,545	18,308,921,545	18,308,921,545	△ 152,413,971	△ 0.83
事業費用	18,445,592,097	18,294,193,983	18,294,193,983	18,294,193,983	△ 151,398,114	△ 0.82
再共済金	379,204,029	317,098,489	317,098,489	317,098,489	△ 62,105,540	△ 16.38
連合会共済金	3,710,386,904	3,751,633,853	3,751,633,853	3,751,633,853	41,246,949	1.11
共済金	2,136,720,858	2,490,173,554	2,490,173,554	2,490,173,554	353,452,696	16.54
再共済返戻金	47,228	1,746,086	1,746,086	1,746,086	1,698,858	3,597.14
解約返戻金	60,336,772	63,720,712	63,720,712	63,720,712	3,383,940	5.61
連合会解約返戻金	84,643,850	75,754,371	75,754,371	75,754,371	△ 8,889,479	△ 10.50
その他返戻金	0	90,000,000	90,000,000	90,000,000	90,000,000	—
連合会その他返戻金	1,209,102	1,839,886	1,839,886	1,839,886	630,784	52.17
再再共済料	12,700,003	10,589,885	10,589,885	10,589,885	△ 2,110,118	△ 16.62
再保険料	496,537,381	465,141,756	465,141,756	465,141,756	△ 31,395,625	△ 6.32
全自共共済掛金	1,033,560,660	1,057,396,515	1,057,396,515	1,057,396,515	23,835,855	2.31
事業費	2,342,951,442	2,356,326,056	2,356,326,056	2,356,326,056	13,374,614	0.57
支払準備金繰入	2,594,495,896	2,153,166,002	2,153,166,002	2,153,166,002	△ 441,329,894	△ 17.01
責任準備金繰入	5,592,797,972	5,459,606,818	5,459,606,818	5,459,606,818	△ 133,191,154	△ 2.38
(内 異常危険準備金繰入)	(280,907,378)	(269,765,490)	(269,765,490)	(269,765,490)	(△11,141,888)	△ 3.97
事業外費用	15,743,419	14,727,562	14,727,562	14,727,562	△ 1,015,857	△ 6.45
雑損失	43,419	27,562	27,562	27,562	△ 15,857	△ 36.52
貸倒引当金繰入	15,700,000	14,700,000	14,700,000	14,700,000	△ 1,000,000	△ 6.37
経常利益	18,204,211	336,496,822	336,496,822	336,496,822	318,292,611	1,748.46
特別損失	0	12	12	12	12	—
固定資産除却損	0	12	12	12	12	—
税引前当期純利益金額	18,204,211	336,496,810	336,496,810	336,496,810	318,292,599	1,748.46
税等	753,306	107,167,815	107,167,815	107,167,815	106,414,509	14,126.33
法人税等	38,501,600	107,633,400	107,633,400	107,633,400	69,131,800	179.56
法人税等調整額 ※	△ 37,748,294	△ 465,585	△ 465,585	△ 465,585	37,282,709	△ 98.77
当期純利益金額	17,450,905	229,328,995	229,328,995	229,328,995	211,878,090	1,214.14

※平成28年度より税効果会計を導入したため、法人税等調整額を計上しております。

## (3) 剰余金処分

(単位：円)

科 目	平成28年度	平成29年度
当期末処分剰余金	19,112,607	229,441,602
当期純利益金額	17,450,905	229,328,995
前期繰越剰余金	1,661,702	112,607
剰余金処分数額	19,000,000	229,000,000
利益準備金	4,000,000	46,000,000
特別積立金	15,000,000	183,000,000
利用分量配当金	0	0
役員及び職員退職手当積立金	0	0
次期繰越剰余金	112,607	441,602

## 6. 資産運用諸表

### (1) 運用資産の構成

(単位：円、%)

区 分	平成28年度末		平成29年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現金および預金	9,569,456,859	37.32	9,008,618,586	35.64
金銭の信託	0	0.00	0	0.00
金銭債権	0	0.00	0	0.00
有価証券	15,843,419,837	61.79	16,049,890,573	63.50
公社債	15,413,529,837	60.12	15,620,000,573	61.80
株 式	429,890,000	1.68	429,890,000	1.70
投資信託	0	0.00	0	0.00
その他の有価証券	0	0.00	0	0.00
関係団体出資金	167,740,000	0.66	167,740,000	0.67
貸付金	58,500,000	0.23	48,000,000	0.19
預託金	0	0.00	0	0.00
合 計	25,639,116,696	100.00	25,274,249,159	100.00

### (2) 運用資産の増減

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	増減額	前年度比
現金および預金	9,569,456,859	9,008,618,586	△ 560,838,273	△ 5.86
金銭の信託	0	0	0	—
金銭債権	0	0	0	—
有価証券	15,843,419,837	16,049,890,573	206,470,736	1.30
公社債	15,413,529,837	15,620,000,573	206,470,736	1.34
株 式	429,890,000	429,890,000	0	0.00
投資信託	0	0	0	—
その他の有価証券	0	0	0	0.00
関係団体出資金	167,740,000	167,740,000	0	0.00
貸付金	58,500,000	48,000,000	△ 10,500,000	△ 17.95
預託金	0	0	0	0.00
合 計	25,639,116,696	25,274,249,159	△ 364,867,537	△ 1.42

### (3) 運用資産種類別平均残高および運用利回り

(単位：円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度	
	平均残高	運用利回り	平均残高	運用利回り
預金	9,796,275,840	0.06	9,237,921,369	0.01
金銭の信託	0	—	0	—
金銭債権	0	—	0	—
有価証券	15,631,136,479	—	15,829,439,648	—
公社債	15,017,913,146	0.32	15,399,549,648	0.30
株 式	429,890,000	0.91	429,890,000	0.91
投資信託	183,333,333	1.34	0	0.00
その他の有価証券	0	—	0	—
関係団体出資金	167,731,783	0.02	167,740,000	0.12
貸付金	62,291,667	0.02	51,791,667	0.02
預託金	0	0.00	0	0.00
合 計	25,657,435,769	—	25,286,892,684	—

## (4) 財産運用収益明細

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度
利息および配当金	60,455,211	51,000,851
金銭の信託運用益	0	0
有価証券運用益	0	0
有価証券売却益	0	0
有価証券償還益	0	0
その他運用収益	0	0
合 計	60,455,211	51,000,851

## (5) 利息および配当金収入明細

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度
預金利息	5,821,135	682,328
有価証券利息配当金	54,619,826	50,107,923
公社債利息	48,219,826	46,207,623
株式配当金	3,900,300	3,900,300
その他	2,499,700	0
預託金利息	0	0
貸付金利息	14,250	10,650
関係団体出資金配当	0	199,950
合 計	60,455,211	51,000,851

## (6) 財産運用費用明細

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度
支払利息	0	0
金銭の信託運用費	0	0
有価証券運用損	0	0
有価証券売却損	0	0
有価証券償還損	0	0
その他運用費用	0	0
貸倒損失	0	0
合 計	0	0

## (7) 有価証券の明細

(単位：円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
公社債	15,413,529,837	97.29	15,620,000,573	97.32
国 債	149,822,034	0.95	149,845,826	0.93
地方債	0	—	0	—
金融債	10,440,000,000	65.89	9,260,000,000	57.70
その他	4,823,707,803	30.45	6,210,154,747	38.69
株 式	429,890,000	2.71	429,890,000	2.68
投資信託	0	0.00	0	0.00
その他の有価証券	0	0.00	0	0.00
合 計	15,843,419,837	100.00	16,049,890,573	100.00

## (8) 有価証券残存期間別内訳

(単位：円)

区 分	平成28年度末							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国 債	0	0	0	0	149,822,034	0	0	149,822,034
地方債	0	0	0	0	0	0	0	0
社 債	1,180,000,000	5,850,000,000	4,240,090,470	419,848,436	3,373,768,897	200,000,000	0	15,263,707,803
株 式	0	0	0	0	0	0	429,890,000	429,890,000
投資信託	0	0	0	0	0	0	0	0
その他有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	1,180,000,000	5,850,000,000	4,240,090,470	419,848,436	3,523,590,931	200,000,000	429,890,000	15,843,419,837

(単位：円)

区 分	平成29年度末							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国 債	0	0	0	149,845,826	0	0	0	149,845,826
地方債	0	0	0	0	0	0	0	0
社 債	4,350,000,000	4,910,000,000	1,239,470,137	1,024,971,370	3,945,713,240	0	0	15,470,154,747
株 式	0	0	0	0	0	0	429,890,000	429,890,000
投資信託	0	0	0	0	0	0	0	0
その他有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	4,350,000,000	4,910,000,000	1,239,470,137	1,174,817,196	3,945,713,240	0	429,890,000	16,049,890,573

## (9) 業種別保有株式

(単位：円)

区 分	平成28年度末	平成29年度末
金融・保険業	429,890,000	429,890,000

## (10) 財産運用の時価評価

① 売買目的有価証券の評価差損  
該当する有価証券は保有していません。

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：円)

区 分	平成28年度				
	帳簿価額	時 価	差益損	差 益	差 損
公社債	15,413,529,837	15,454,017,000	40,487,163	56,724,966	16,237,803
国 債	149,822,034	156,300,000	6,477,966	6,477,966	0
地方債	0	0	0	0	0
金融債	10,440,000,000	10,490,247,000	50,247,000	50,247,000	0
その他	4,823,707,803	4,807,470,000	△ 16,237,803	0	16,237,803
株 式	429,890,000	688,419,316	258,529,316	258,529,316	0
投資信託	0	0	0	0	0
その他の有価証券	0	0	0	0	0
合 計	15,843,419,837	16,142,436,316	299,016,479	315,254,282	16,237,803

(単位：円)

区 分	平成29年度				
	帳簿価額	時 価	差益損	差 益	差 損
公社債	15,620,000,573	15,641,920,000	21,919,427	25,414,174	3,494,747
国 債	149,845,826	155,865,000	6,019,174	6,019,174	0
地方債	0	0	0	0	0
金融債	9,260,000,000	9,279,395,000	19,395,000	19,395,000	0
その他	6,210,154,747	6,206,660,000	△ 3,494,747	0	3,494,747
株 式	429,890,000	721,125,059	291,235,059	291,235,059	0
投資信託	0	0	0	0	0
その他の有価証券	0	0	0	0	0
合 計	16,049,890,573	16,363,045,059	313,154,486	316,649,233	3,494,747

## (11) 貸付金明細

(単位：円、件、%)

区 分		平成28年度		平成29年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比
会員組合貸付	貸付先数	2	100.0	2	100.0
	金 額	58,500,000	100.0	48,000,000	100.0
その他貸付	貸付先数	0	0.0	0	0.0
	金 額	0	0.0	0	0.0
合 計	貸付先数	2	100.0	2	100.0
	金 額	58,500,000	100.0	48,000,000	100.0

## (12) 貸付金明細（国内企業貸付）

該当する貸付金はありません。

## (13) リスク管理債権の状況

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度
破綻先債権	0	0
延滞債権	0	0
三か月以上延滞債権	0	0
貸出条件緩和債権	42,500,000	40,500,000
正常債権	16,000,000	7,500,000
合 計	58,500,000	48,000,000

## (14) 債務者区分による債権の状況

(単位：円)

区 分	平成28年度	平成29年度
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	0	0
危険債権	0	0
要管理債権	0	0
貸出条件緩和債権	42,500,000	40,500,000
正常債権	16,000,000	7,500,000
合 計	58,500,000	48,000,000

## 7. その他の諸表

### (1) 業務用固定資産明細

(単位：円)

種類	平成28年度							
	取得原価				減価償却		期末簿価	
	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高(A)	当期償却損	累計額(B)	A-B	
減価償却資産	建物	351,350,190	0	0	351,350,190	6,092,465	207,497,381	143,852,809
	構築物	0	0	0	0	0	0	0
	建物付属設備	0	0	0	0	0	0	0
	機械装置	0	0	0	0	0	0	0
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0
	器具備品	142,459,493	20,096,000	0	162,555,493	8,086,039	115,890,947	46,664,546
小計	493,809,683	20,096,000	0	513,905,683	14,178,504	323,388,328	190,517,355	
土地	0	0	0	0	0	0	0	
無形固定資産	1,314,829,546	428,558,084	0	1,743,387,630	167,588,592	412,311,395	1,331,076,235	
合計	1,808,639,229	448,654,084	0	2,257,293,313	181,767,096	735,699,723	1,521,593,590	

※業務用固定資産とは、当連合会が事業を行ううえで必要な動産および不動産をいいます。

(単位：円)

種類	平成29年度							
	取得原価				減価償却		期末簿価	
	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高(A)	当期償却損	累計額(B)	A-B	
減価償却資産	建物	351,350,190	10,247,362	0	361,597,552	6,640,808	214,138,189	147,459,363
	構築物	0	0	0	0	0	0	0
	建物付属設備	0	0	0	0	0	0	0
	機械装置	0	0	0	0	0	0	0
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0
	器具備品	162,555,493	3,843,360	12	166,398,841	11,289,467	127,180,414	39,218,427
小計	513,905,683	14,090,722	12	527,996,393	17,930,275	341,318,603	186,677,790	
土地	0	0	0	0	0	0	0	
無形固定資産	1,743,387,630	52,699,680	0	1,796,087,310	219,309,233	631,620,628	1,164,466,682	
合計	2,257,293,313	66,790,402	12	2,324,083,703	237,239,508	972,939,231	1,351,144,472	

※業務用固定資産とは、当連合会が事業を行ううえで必要な動産および不動産をいいます。

### (2) 貸倒引当金明細

(単位：円)

摘要	平成28年度	平成29年度
一般貸倒引当金	15,700,000	14,700,000
個別貸倒引当金	0	0

※貸倒引当金は、資産査定基準および財務の健全性を目的とし、回収懸念額を計算し、引当基準に基づき計上しております。

### (3) 出資金および積立金明細（損失処理および剰余金処分前）

(単位：円)

区分	平成28年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
出資金	7,009,400,000	0	473,200,000	6,536,200,000
法定利益準備金	254,210,000	83,000,000	0	337,210,000
特別積立金	307,600,000	300,000,000	0	607,600,000
役員及び職員退職手当積立金	9,041,044	30,000,000	0	39,041,044
繰越剰余金	1,661,702	17,450,905	19,000,000	112,607

(単位：円)

区分	平成29年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
出資金	6,536,200,000	0	0	6,536,200,000
法定利益準備金	337,210,000	4,000,000	0	341,210,000
特別積立金	607,600,000	15,000,000	0	622,600,000
役員及び職員退職手当積立金	39,041,044	0	0	39,041,044
繰越剰余金	112,607	229,328,995	229,000,000	441,602

### (4) 事業費明細

(単位：円)

区分	平成28年度	平成29年度
人件費	632,010,917	603,261,232
物件費	518,880,600	495,639,293
減価償却費	181,767,096	237,239,508
諸税負担金	13,320,936	11,536,336
事務手数料	996,971,893	1,008,649,687
合計	2,342,951,442	2,356,326,056

(5) 責任準備金の残高、積立方式および積立率

火災共済事業

(単位：円)

契約年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
残 高	4,217,828,654	4,180,522,895	4,019,148,096
積立方式	未経過方式	未経過方式	未経過方式
積立率	100%	100%	100%

その他共済事業

① 休業対応応援共済

(単位：円)

契約年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
残 高	—	2,089,985	6,573,270
積立方式	—	未経過方式	未経過方式
積立率	—	100%	100%

② 自動車共済

(単位：円)

契約年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
残 高	912,654,826	935,250,970	945,496,731
積立方式	未経過方式	未経過方式	未経過方式
積立率	100%	100%	100%

③ 医療総合保障共済

(単位：円)

契約年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
残 高	36,455,510	39,342,469	35,577,180
積立方式	未経過方式	収支残高方式	未経過方式
積立率	100%	100%	100%

④ 傷害総合保障共済

(単位：円)

契約年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
残 高	36,889,247	36,024,583	35,319,497
積立方式	未経過方式	未経過方式	未経過方式
積立率	100%	100%	100%

⑤ 労働災害補償共済

(単位：円)

契約年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
残 高	19,706,362	12,625,184	11,149,343
積立方式	未経過方式	未経過方式	未経過方式
積立率	100%	100%	100%



再共済事業

① 生命傷害共済

(単位：円)

契約年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
残高	131,718,967	75,367,527	111,645,894
積立方式	収支残高方式	収支残高方式	収支残高方式
積立率	100%	100%	100%

② 自動車事故費用共済

(単位：円)

契約年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
残高	30,674,226	12,359,348	11,839,183
積立方式	収支残高方式	未経過方式	未経過方式
積立率	100%	100%	100%

③ 所得補償共済

(単位：円)

契約年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
残高	16,839,318	16,440,334	12,077,958
積立方式	収支残高方式	収支残高方式	収支残高方式
積立率	100%	100%	100%

④ 休業補償共済

(単位：円)

契約年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
残高	1,997,142	1,345,805	649,370
積立方式	未経過方式	未経過方式	未経過方式
積立率	100%	100%	100%

⑤ 中小企業者総合賠償責任共済

(単位：円)

契約年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
残高	588,516	521,494	364,806
積立方式	未経過方式	未経過方式	未経過方式
積立率	100%	100%	100%

(6) 共済掛金積立金の残高および予定利率

(単位：円、%)

契約年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
残高	—	—	—
予定利率	—	—	—

※残高は中小企業等協同組合法施行規則第145条第1項第1号イに定める共済掛金積立金になります。

(7) 共済掛金、共済金および保有契約件数等

火災共済事業

(単位：円、%、ポイント、件)

区 分	平成28年度	平成29年度	増加率
再共済料	0	0	0.00
連合会共済掛金	4,718,993,563	4,393,768,136	△ 6.89
再共済金	0	0	0.00
連合会共済金	3,710,386,904	3,751,633,853	1.11
連合会解約返戻金	84,643,850	75,754,371	△ 10.50
連合会その他返戻金	1,209,102	1,839,886	52.17
正味損害率	80.08	86.92	6.84
保有契約件数	359,341	334,551	△ 6.90

その他共済事業

① 休業対応応援共済

(単位：円、%、ポイント、件)

区 分	平成28年度	平成29年度	増加率
共済掛金	8,351,657	14,256,749	70.71
共済金	0	5,120,400	—
解約返戻金	3,425	5,898	72.20
正味損害率	0.00	35.93	—
保有契約件数	487	910	86.86

② 自動車共済

(単位：円、%、ポイント、台)

区 分	平成28年度	平成29年度	増加率
共済掛金	3,435,202,200	3,514,655,050	2.31
共済金	1,840,385,513	2,164,293,472	17.60
解約返戻金	59,648,320	61,870,060	3.72
正味損害率	54.52	62.68	8.16
保有契約台数	74,679	75,988	1.75

③ 医療総合保障共済

(単位：円、%、ポイント、件)

区 分	平成28年度	平成29年度	増加率
共済掛金	438,338,710	432,514,690	△ 1.33
共済金	183,093,636	199,130,805	8.76
解約返戻金	—	—	—
損害率	41.77	46.04	4.27
保有契約件数	12,588	12,144	△ 3.53

④ 傷害総合保障共済

(単位：円、%、ポイント、件)

区 分	平成28年度	平成29年度	増加率
共済掛金	292,745,956	284,940,328	△ 2.67
共済金	110,280,202	109,434,877	△ 0.77
解約返戻金	649,888	593,724	△ 8.64
正味損害率	37.75	38.49	0.74
保有契約件数	18,585	18,121	△ 2.50

⑤ 労働災害補償共済

(単位：円、%、ポイント、件)

区 分	平成28年度	平成29年度	増加率
共済掛金	35,911,389	32,504,756	△ 9.49
共済金	2,961,507	12,194,000	311.75
解約返戻金	35,139	1,251,030	3,460.23
正味損害率	8.25	39.02	30.77
保有契約件数	6,775	6,151	△ 9.21

再共済事業

① 生命傷害共済

(単位：円、%、ポイント、件)

区 分	平成28年度	平成29年度	増加率
再共済料	485,667,274	454,411,224	△ 6.44
再共済金	293,058,602	237,943,002	△ 18.81
解約返戻金	—	—	—
損害率	60.34	52.36	△ 7.98
保有契約件数	89,936	84,751	△ 5.77

② 自動車事故費用共済

(単位：円、%、ポイント、台)

区 分	平成28年度	平成29年度	増加率
再共済料	149,730,851	142,623,553	△ 4.75
再共済金	56,198,347	49,692,184	△ 11.58
解約返戻金	—	—	—
損害率	37.53	34.84	△ 2.69
保有契約台数	235,947	230,495	△ 2.31

③ 所得補償共済

(単位：円、%、ポイント、件)

区 分	平成28年度	平成29年度	増加率
再共済料	48,981,837	41,906,719	△ 14.44
再共済金	24,089,950	26,221,392	8.85
解約返戻金	—	—	—
損害率	49.18	62.57	13.39
保有契約件数	3,670	3,029	△ 17.47

④ 休業補償共済

(単位：円、%、ポイント、件)

区 分	平成28年度	平成29年度	増加率
再共済料	3,333,405	2,085,066	△ 37.45
再共済金	896,000	2,720,000	203.57
解約返戻金	14,301	488,460	3,315.57
正味損害率	27.00	170.36	143.36
保有契約件数	1,502	897	△ 40.28

⑤ 中小企業者総合賠償責任共済

(単位：円、%、ポイント、件)

区 分	平成28年度	平成29年度	増加率
再共済料	6,133,916	3,784,048	△ 38.31
再共済金	4,961,130	521,911	△ 89.48
解約返戻金	31,471	1,257,626	3,896.14
正味損害率	81.30	20.66	△ 60.64
保有契約件数	996	517	△ 48.09

(8) 共済契約の種類ごとの保障機能別保有契約高

(単位：円)

事業種別		平成28年度	平成29年度		
死亡保障	共済事業 その他	傷害総合保障共済	115,025,550,000	111,473,750,000	
		労働災害補償共済	93,834,000,000	82,484,500,000	
	再共済事業	生命傷害共済	普通	42,033,270,000	39,586,190,000
			傷害	175,428,550,000	163,259,820,000
			災害	108,355,910,000	99,036,440,000
		自動車事故費用共済	71,976,800,000	69,979,000,000	
入院保障	共済事業 その他	医療総合保障共済	138,794,000	133,306,000	
		傷害総合保障共済	921,788,000	884,319,500	
		労働災害補償共済	3,988,000	3,780,000	
	再共済事業	生命傷害共済	139,437,080	124,866,317	
		自動車事故費用共済	107,965,200	105,719,250	
手術保障	共済事業 その他	医療総合保障共済	5,551,760,000	5,332,240,000	
		傷害総合保障共済	2,722,500,000	2,649,640,000	

(9) 新契約平均共済金額／保有契約平均共済金額

火災共済事業

(単位：円)

	平成28年度	平成29年度
火災共済（新契約）	19,377,791	19,494,196
火災共済（保有契約）	19,786,242	19,911,626

その他共済事業

(単位：円)

	平成28年度	平成29年度
休業対応応援共済	3,219,302	2,988,352
自動車共済※	—	—
医療総合保障共済	11,026	10,977
傷害総合保障共済	6,054,681	6,019,453
労働災害補償共済	13,550,996	13,102,666

※共済金額が無制限のものも含むため、算出することができません。

再共済事業

(単位：円)

	平成28年度	平成29年度
生命傷害共済	1,992,991	1,961,988
自動車事故費用共済	305,055	303,603
所得補償共済	77,547	77,540
休業補償共済	19,835	15,706
中小企業者総合賠償責任共済	100,626,707	115,820,116

(10) 月払契約の新契約平均再共済料および共済掛金

火災共済事業

(単位：円)

	平成28年度	平成29年度
火災共済	6,611	6,953

その他共済事業

(単位：円)

	平成28年度	平成29年度
自動車共済	7,427	7,564
医療総合保障共済	2,902	2,968
傷害総合保障共済	1,434	1,447
労働災害補償共済	17,415	17,777

再共済事業

(単位：円)

	平成28年度	平成29年度
生命傷害共済	450	447
自動車事故費用共済	65	61
所得補償共済	284	281
休業補償共済	181	182
中小企業者総合賠償責任共済	—	—

(11) 契約者割戻しの状況

該当する割戻しはありません。

(12) 解約失効率

火災共済事業

(単位：%)

	平成28年度	平成29年度
火災共済	2.30	1.93

その他共済事業

(単位：%)

	平成28年度	平成29年度
休業対応応援共済	0.21	0.33
自動車共済	7.49	7.16
医療総合保障共済	9.06	7.92
傷害総合保障共済	13.38	13.26
労働災害補償共済	6.67	3.10

再共済事業

(単位：%)

	平成28年度	平成29年度
生命傷害共済	6.38	6.12
自動車事故費用共済	2.92	2.37
所得補償共済	11.77	21.16
休業補償共済	6.32	67.45
中小企業者総合賠償責任共済	0.30	92.65

※解約失効率＝解約件数÷当該年度末現在契約件数×100

(13) 再保険の実施状況

① 出再先保険会社数

火災共済事業

	平成28年度	平成29年度
火災共済	29	29

その他共済事業

	平成28年度	平成29年度
自動車共済	1	1
医療総合保障共済	2	3
労働災害補償共済	1	1
休業対応応援共済	1	1

再共済事業

	平成28年度	平成29年度
生命傷害共済	1	1
中小企業者 総合賠償責任共済	1	1

② 出再保険料のうち上位5社の出再先に集中している割合

火災共済事業

(単位：%)

	平成28年度	平成29年度
火災共済	54.3	51.9

その他共済事業

(単位：%)

	平成28年度	平成29年度
自動車共済	100	100
医療総合保障共済	100	100
労働災害補償共済	100	100
休業対応応援共済	100	100

再共済事業

(単位：%)

	平成28年度	平成29年度
生命傷害共済	100	100
中小企業者 総合賠償責任共済	100	100



③ 未収再保険金

火災共済事業

(単位：円)

	平成28年度	平成29年度
火災共済	18,202,000	4,501,000

その他共済事業

(単位：円)

	平成28年度	平成29年度
自動車共済	0	0
医療総合保障共済	0	0
労働災害補償共済	0	0
休業対応応援共済	0	0

再共済事業

(単位：円)

	平成28年度	平成29年度
生命傷害共済	0	0
中小企業者 総合賠償責任共済	702,433	0

## 8. 法定会計監査

本会は、中小企業等協同組合法第40条の2第1項に基づき、以下の貸借対照表および損益計算書について、平成28年度より会計監査人の監査を受けております。

### (1) 貸借対照表

		(単位：円)
科 目		平成29年度 (平成30年3月31日現在)
資 産 の 部	現金および預金	9,008,618,586
	現金	(188,984)
	預金	(9,008,429,602)
	有価証券	16,049,890,573
	国債	(149,845,826)
	社債	(15,470,154,747)
	株式	(429,890,000)
	未収共済掛金	788,493,842
	共同共済貸	193,484,204
	未収入金	17,106,294
	仮払金	225,529,039
	不動産および動産	186,677,790
	建物	(147,459,363)
	備品その他	(39,218,427)
	ソフトウェア	1,142,547,433
	地上権	83,051,146
	貸付金	48,000,000
	関係団体出資金	167,740,000
	敷金	8,640,000
	長期前払費用	17,790
繰延税金資産	38,213,879	
貸倒引当金	△ 14,700,000	
開発費	21,919,249	
合 計	27,965,229,825	
負 債 の 部	共済契約準備金	19,370,612,915
	支払準備金	(2,153,166,002)
	責任準備金	(17,217,446,913)
	(内 異常危険準備金)	(12,027,605,585)
	未払共済金	181,293,780
	共同共済借	152,922,884
	未払金	243,307,722
	仮受金	2,868,174
	預り保証金	10,000,000
	預り金	4,829,357
	未払法人税等	107,633,400
賞与引当金	20,000,000	
退職給付引当金	103,268,947	
合 計	20,196,737,179	
純 資 産 の 部	出資金	6,536,200,000
	利益準備金	341,210,000
	特別積立金	622,600,000
	役員及び職員退職手当積立金	39,041,044
	当期末処分剰余金	229,441,602
	当期純利益金額	(229,328,995)
	前期繰越剰余金	(112,607)
合 計	7,768,492,646	

## (2) 損益計算書

(単位：円)

科 目	平成29年度
	自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日
経常収益	8,856,120,676
事業収益	8,803,723,495
共済掛金	8,260,053,804
再保険金	52,229,142
共済金戻入	2,800,429
支払準備金戻入	441,329,894
責任準備金戻入	47,310,226
(内 異常危険準備金戻入)	(△74,739,040)
事業外収益	52,397,181
利息および配当金収入	51,000,851
貸倒引当金戻入	1,000,000
雑収入	396,330
経常費用	8,519,623,854
事業費用	8,519,596,292
共済金	5,476,760,058
解約返戻金	122,660,151
その他返戻金	91,839,886
再保険料	472,010,141
事業費	2,356,326,056
事業外費用	27,562
雑損失	27,562
経常利益	336,496,822
特別損失	12
固定資産除却損	12
税引前当期純利益金額	336,496,810
税等	107,167,815
法人税, 住民税及び事業税	107,633,400
法人税等調整額	△ 465,585
当期純利益金額	229,328,995